

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	85,006	107,143	29,404	36,711	119,079
経常利益(百万円)	6,226	12,668	2,813	4,244	9,290
四半期(当期)純利益(百万円)	4,560	8,539	1,524	2,769	7,071
純資産額(百万円)	-	-	152,580	156,023	156,685
総資産額(百万円)	-	-	195,516	210,669	202,119
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,132.62	1,157.53	1,162.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.15	63.95	11.41	20.74	52.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.4	73.4	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,005	8,997	-	-	18,999
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,291	3,358	-	-	12,714
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,821	243	-	-	4,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	25,858	32,806	28,595
従業員数(人)	-	-	4,776	5,144	4,732

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,144	(550)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,741	(96)
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
光源事業(百万円)	11,970	-
装置事業(百万円)	19,479	-
報告セグメント計(百万円)	31,450	-
その他(百万円)	105	-
合計(百万円)	31,555	-

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
光源事業(百万円)	14,096	-
装置事業(百万円)	21,937	-
報告セグメント計(百万円)	36,034	-
その他(百万円)	676	-
合計(百万円)	36,711	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、各種政策効果やアジア向けを中心とした輸出に支えられ、景気は回復傾向にありました。しかしながら、このところ輸出減少が見受けられ、円高や株価変動リスク、デフレの進行、雇用情勢悪化などの懸念も存在し、依然として不透明な状況が続いております。

米国経済におきましては、経済政策効果による設備投資と個人消費の増加が見られましたが、信用収縮や高水準の失業率は依然継続しており、景気回復の停滞要因となっております。

また、欧州経済におきましては、ドイツを中心に景気は総じて持ち直しておりますが、EU各国ごとにはばつきが大きく、完全に解消されない金融システム不安や高水準の失業率は、景気の不安定要因となっております。

アジア経済におきましては、内需中心に景気拡大してきました中国経済が他のアジア地域も牽引し、総じて景気回復してきましたが、回復テンポはやや緩やかに推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループに関連する液晶・半導体市場では、液晶関連市場における一部急速な回復の反動による需給調整や半導体関連市場におけるDRAMやフラッシュメモリの価格下落を背景に、光学装置及びリプレイスランプは一時的踊り場感が見られるものの、スマートフォンを中心としたモバイルやタブレット型端末など新規分野の需要増加もあり、総じて回復傾向に底堅く推移いたしました。

また、プロジェクタ関連市場では、世界的な3D映画普及等による世界各地からの需要の増加は継続しており、デジタルシネマプロジェクタはさらに伸長し、シネマプロジェクタ用クセノンランプも好調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高で前年同四半期比24.9%増の367億1千1百万円、営業利益で前年同四半期比30.6%増の30億5百万円、経常利益で前年同四半期比50.9%増の42億4千4百万円、四半期純利益で前年同四半期比81.7%増の27億6千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、3D映画の世界的な普及効果及びデジタル化の拡大により、シネマプロジェクタ用クセノンランプの販売は好調な状況が続いております。一方、露光用UVランプのリプレイス販売などにおきましては需給による調整が見られるものの、総じて回復傾向に底堅く推移いたしました。

その結果、売上高は140億9千8百万円を計上し、セグメント利益では16億1千5百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、液晶・半導体関連製造装置の販売に一時的踊り場感が見られるものの、LED関連、その他電子部品関連製造装置など新製品の販売が堅調で回復傾向に底堅く推移いたしました。また、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数はさらに伸長いたしました。

その結果、売上高は219億5千7百万円を計上し、セグメント利益では13億5千万円を計上いたしました。

(その他)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、射出成形市場及び食品包装市場への設備投資需要の回復が緩やかに推移いたしました。

その結果、売上高は6億8千8百万円を計上し、セグメント利益では3千7百万円を計上いたしました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,106億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億4千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量の増加に伴う「受取手形及び売掛金」及び市況回復に向けた「商品及び製品」並びに「原材料及び貯蔵品」の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、546億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億1千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加に伴う「支払手形及び買掛金」の増加及び商量増加に伴い運転資金需要が増したことによる借入金の増加によるものであり、主な減少要因は株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分であります「繰延税金負債」の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,560億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円減少いたしました。主な増加要因は、四半期純利益85億3千9百万円であり、主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、保有投資有価証券の評価減に伴う「其他有価証券評価差額金」の減少及び配当金の支払いであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ46億2千3百万円増加し、328億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、42億円の収入（前年同四半期は28億3千2百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を42億6千3百万円計上し、仕入債務が30億7千1百万円増加し、減価償却費が16億4千4百万円発生しましたが、一方でたな卸資産が24億5千7百万円増加したこと、及び法人税等を13億4千3百万円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7千8百万円の支出（前年同四半期は16億2百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入が23億2千8百万円、有価証券の売却及び償還による収入が18億3千万円ありましたが、一方で有形固定資産の取得による支出が21億7千2百万円、定期預金の預入による支出が20億3千万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億6千2百万円の収入（前年同四半期は15億9千1百万円の収入）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入が45億6千7百万円ありましたが、一方で長期借入金の返済による支出が28億5千1百万円、短期借入金の純減少額が10億4千9百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、16億6百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

超高圧UVランプの「フル/ハーフ点灯方式」実用化

主に半導体や液晶、プリント基板などのリソグラフィ（回路パターン焼付け）用途としての光源である超高圧UVランプにおいて、省電力化やCO₂排出量低減化といった環境性能向上が業界における経営課題となっておりました。従来、待機時電力を大幅に下げると短寿命になり実用的ではありませんでしたが、環境技術「フル/ハーフ点灯方式」の実用化に世界で初めて成功いたしました。「フル/ハーフ点灯方式」は、露光に必要な超高圧UVランプの性能を損なうことなく、電気入力を稼働時は100%に、待機時は50%に抑えるという、2段階の切り替えができる点灯技術です。この環境技術を採用した超高圧UVランプは、従来型と比べて40%の消費電力とCO₂排出量を削減可能いたしました。また、ランプの総放射熱量も抑えることから、露光装置や冷却ユニットの小型化が容易となり、更なるトータルコストの削減につながることとなります。

人工光栽培に適したLED照明の開発

子会社であるウシオライティング株式会社は他社企業及び大学研究機関と共同で、世界で初めて稲作などに適した「多光量型LED照明ユニット」を開発いたしました。稲作にはレタスなど既に実用化されている人工光栽培用光源に比べて高輝度を必要とします。共同開発企業の独自技術による植物光合成を促進させる波長660nmを高出力で発する赤色LED素子、形態形成作用に効果のある青色LED素子に、ウシオライティング独自の「LED放熱技術」、「LED素子の実装技術」、「光学設計技術」を組み合わせたもので、高出力かつ優れた放熱性を特長としております。また、大学研究機関では、このLED照明ユニットを使用して、葉物野菜だけでなく、多光量を必要とするトマトなどの果菜類、稲などの穀類を人工光で栽培する実験に着手しております。

(装置事業)

パワー半導体用 8インチ一括投影方式の露光装置の開発

パワー半導体製造用として、世界で初めて 8インチウェハに対応した一括投影方式の露光装置「UX4 ECO」を製品化、販売を開始いたしました。「UX4 ECO」は当社の要素技術を結集した一括投影露光装置をベースに、パワー半導体用として再設計したものです。8インチウェハの一括露光を可能とし、従来のステップに比べて生産性を2倍に高め、1台で複数サイズのウェハや特殊なウェハへの対応、裏面露光も可能といたしました。さらに、装置設定の変更やパーツ交換を不要としたことから、多機能化・多品種化への対応とともに、トータルコストの75%削減を実現いたしました。

半導体露光用EUV光源の開発

これまでドイツの子会社XTREME technologies GmbHにおいて開発してまいりましたEUV 光源（量産試作機用光源）が、このたび欧州の独立国際研究機関IMEC（Interuniversity Microelectronics Centre）で採用されることになりました。また、この光源の製作のため、新工場をオランダ国境近くのアールスドルフに完成させました。今後もEUV光源量産のための開発を一層加速してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	139,628,721	-	19,556	-	28,248

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,083,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,312,500	1,333,125	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 232,321	-	-
発行済株式総数	139,628,721	-	-
総株主の議決権	-	1,333,125	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	6,083,900	-	6,083,900	4.35
計	-	6,083,900	-	6,083,900	4.35

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,085,672株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,695	1,531	1,492	1,497	1,598	1,520	1,475	1,488	1,564
最低(円)	1,541	1,380	1,349	1,332	1,370	1,405	1,315	1,294	1,421

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,926	37,865
受取手形及び売掛金	32,930	31,482
有価証券	7,691	6,741
商品及び製品	18,430	14,990
仕掛品	6,817	5,326
原材料及び貯蔵品	9,369	6,322
繰延税金資産	3,567	3,703
その他	5,879	6,823
貸倒引当金	453	532
流動資産合計	123,160	112,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,897	30,803
減価償却累計額	15,165	14,648
建物及び構築物(純額)	15,731	16,154
機械装置及び運搬具	21,868	20,856
減価償却累計額	16,667	16,155
機械装置及び運搬具(純額)	5,201	4,700
土地	8,479	8,579
建設仮勘定	1,512	1,500
その他	18,398	17,998
減価償却累計額	13,568	12,782
その他(純額)	4,829	5,215
有形固定資産合計	35,754	36,151
無形固定資産		
投資その他の資産	3,101	3,028
投資有価証券	46,795	46,440
長期貸付金	27	913
前払年金費用	-	54
繰延税金資産	462	659
その他	1,507	2,289
貸倒引当金	139	140
投資その他の資産合計	48,652	50,217
固定資産合計	87,508	89,397
資産合計	210,669	202,119

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,640	12,890
短期借入金	5,458	4,822
1年内返済予定の長期借入金	842	2,887
未払法人税等	1,760	1,083
繰延税金負債	8	41
賞与引当金	1,483	1,644
製品保証引当金	2,128	1,832
受注損失引当金	21	43
その他	9,446	6,789
流動負債合計	38,792	32,035
固定負債		
長期借入金	4,881	1,413
繰延税金負債	7,264	8,211
退職給付引当金	966	632
役員退職慰労引当金	35	49
資産除去債務	193	-
その他	2,512	3,092
固定負債合計	15,853	13,398
負債合計	54,645	45,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	115,793	109,925
自己株式	9,214	9,209
株主資本合計	154,507	148,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,580	13,668
為替換算調整勘定	12,507	7,096
評価・換算差額等合計	72	6,572
少数株主持分	1,443	1,469
純資産合計	156,023	156,685
負債純資産合計	210,669	202,119

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	85,006	107,143
売上原価	59,139	70,999
売上総利益	25,866	36,143
販売費及び一般管理費	21,232	25,298
営業利益	4,634	10,845
営業外収益		
受取利息	366	217
受取配当金	662	722
為替差益	47	-
売買目的有価証券運用益	660	-
持分法による投資利益	-	1,396
投資有価証券売却益	9	751
その他	552	332
営業外収益合計	2,298	3,420
営業外費用		
支払利息	178	163
為替差損	-	899
売買目的有価証券運用損	-	38
持分法による投資損失	252	-
控除対象外源泉税	91	68
その他	184	428
営業外費用合計	706	1,597
経常利益	6,226	12,668
特別利益		
固定資産売却益	6	15
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産除却損	38	138
固定資産売却損	19	2
減損損失	-	102
投資有価証券評価損	35	198
会員権評価損	-	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
その他	14	-
特別損失合計	107	603
税金等調整前四半期純利益	6,125	12,080
法人税、住民税及び事業税	1,268	3,762
法人税等調整額	51	356
法人税等合計	1,320	3,405
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,675
少数株主利益	244	135
四半期純利益	4,560	8,539

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,404	36,711
売上原価	20,038	25,128
売上総利益	9,365	11,582
販売費及び一般管理費	7,064	8,577
営業利益	2,301	3,005
営業外収益		
受取利息	98	61
受取配当金	274	289
為替差益	5	-
売買目的有価証券運用益	91	111
持分法による投資利益	31	348
投資有価証券売却益	-	732
その他	176	138
営業外収益合計	678	1,681
営業外費用		
支払利息	31	52
為替差損	-	350
控除対象外源泉税	43	34
その他	91	5
営業外費用合計	166	442
経常利益	2,813	4,244
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券評価損戻入益	-	30
特別利益合計	0	36
特別損失		
固定資産除却損	6	15
固定資産売却損	0	0
減損損失	-	0
投資有価証券評価損	8	1
会員権評価損	-	0
特別損失合計	14	17
税金等調整前四半期純利益	2,800	4,263
法人税、住民税及び事業税	581	1,218
法人税等調整額	573	295
法人税等合計	1,155	1,514
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,748
少数株主利益又は少数株主損失()	120	20
四半期純利益	1,524	2,769

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,125	12,080
減価償却費	4,447	4,730
減損損失	-	102
受取利息及び受取配当金	1,028	940
支払利息	178	163
売買目的有価証券運用損益(は益)	660	38
持分法による投資損益(は益)	252	1,396
固定資産売却損益(は益)	13	13
固定資産除却損	38	138
投資有価証券売却損益(は益)	9	751
投資有価証券評価損益(は益)	35	198
売上債権の増減額(は増加)	985	3,366
たな卸資産の増減額(は増加)	2,209	10,322
仕入債務の増減額(は減少)	1,427	5,504
その他	1,579	4,865
小計	10,463	11,032
利息及び配当金の受取額	1,043	990
利息の支払額	188	165
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	687	2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,005	8,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,214	15,080
定期預金の払戻による収入	9,038	14,874
短期貸付けによる支出	91	177
短期貸付金の回収による収入	420	1,222
有価証券の取得による支出	843	1,083
有価証券の売却及び償還による収入	2,438	2,591
有形固定資産の取得による支出	3,060	5,163
有形固定資産の売却による収入	73	53
無形固定資産の取得による支出	135	146
投資有価証券の取得による支出	481	1,897
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	1,084
子会社株式の取得による支出	-	313
長期貸付けによる支出	220	22
長期貸付金の回収による収入	70	828
事業譲受による支出	1,408	185
その他	89	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,291	3,358

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	484	1,304
長期借入れによる収入	466	4,567
長期借入金の返済による支出	39	2,875
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	2,674	2,671
少数株主への配当金の支払額	52	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,821	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	1,766
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,471	4,116
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	28,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,858	32,806

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS(SHENZHEN) CO., LTD.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、Necsel Intellectual Property, Inc.は実質的に支配していると認められることとなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は第1四半期連結会計期間期首としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 44社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アドテックエンジニアリングは株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日は第1四半期連結会計期間末日としております。 また、Necsel Intellectual Property, Inc.は、第1四半期連結会計期間において実質的に支配していると認められることとなり連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は111百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p>	
受取手形	184百万円
支払手形	89

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給料手当	5,905百万円
賞与手当	349
賞与引当金繰入額	376
退職給付費用	329
役員退職慰労引当金繰入額	11
研究開発費	4,171
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給料手当	6,173百万円
賞与手当	954
賞与引当金繰入額	529
退職給付費用	394
役員退職慰労引当金繰入額	3
研究開発費	4,717

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給料手当	1,907百万円
賞与引当金繰入額	267
退職給付費用	106
役員退職慰労引当金繰入額	3
研究開発費	1,301
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給料手当	2,038百万円
賞与引当金繰入額	480
退職給付費用	111
役員退職慰労引当金繰入額	1
研究開発費	1,606

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	
現金及び預金勘定	33,979 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,935
有価証券勘定	7,454
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,640
現金及び現金同等物	25,858
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	
現金及び預金勘定	38,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,601
有価証券勘定に含まれるMMF等	6,481
現金及び現金同等物	32,806

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,628千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,085千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末において、株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,915	488	29,404	-	29,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25	25	(25)	-
計	28,915	513	29,429	(25)	29,404
営業利益	2,278	22	2,300	0	2,301

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,247	1,758	85,006	-	85,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49	49	(49)	-
計	83,247	1,808	85,055	(49)	85,006
営業利益	4,600	31	4,632	1	4,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 光応用製品事業.....ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置

(2) 産業機械およびその他事業.....射出成形機、食品包装機械等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,434	12,621	1,149	7,199	29,404	-	29,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,147	830	209	1,400	6,588	(6,588)	-
計	12,582	13,452	1,358	8,599	35,992	(6,588)	29,404
営業利益又は営業損失()	631	629	253	1,396	2,404	(103)	2,301

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,354	35,310	4,071	19,269	85,006	-	85,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,343	2,372	599	4,105	19,420	(19,420)	-
計	38,697	37,683	4,671	23,374	104,426	(19,420)	85,006
営業利益又は営業損失()	7	1,537	101	3,250	4,679	(45)	4,634

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,468	4,948	9,801	375	21,594
連結売上高(百万円)					29,404
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	22.0	16.8	33.3	1.3	73.4

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,938	12,124	27,506	1,300	59,869
連結売上高(百万円)					85,006
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	22.3	14.3	32.4	1.5	70.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、

インド

(4) その他の地域.....アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電灯ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	43,500	61,628	105,129	2,013	107,143	-	107,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	142	251	55	306	306	-
計	43,610	61,770	105,380	2,069	107,450	306	107,143
セグメント利益	6,585	4,129	10,714	109	10,823	21	10,845

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,096	21,937	36,034	676	36,711	-	36,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	19	21	11	32	32	-
計	14,098	21,957	36,055	688	36,743	32	36,711
セグメント利益	1,615	1,350	2,966	37	3,003	1	3,005

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

デリバティブ取引につきましては、契約額等が前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められたため、(デリバティブ取引関係)にて記載しております。デリバティブ取引以外の金融商品における四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	4,707	99	99

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,157円53銭	1 株当たり純資産額	1,162円26銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	34円15銭	1 株当たり四半期純利益金額	63円95銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	4,560	8,539
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,560	8,539
期中平均株式数 (千株)	133,548	133,545

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	11円41銭	1 株当たり四半期純利益金額	20円74銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,524	2,769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,524	2,769
期中平均株式数 (千株)	133,547	133,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

ウシオ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ウシオ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。